

1. 日米株式と円/ドルの推移



(注)チャートは過去1年

	単位	2017/12/29	2018/3/30	2018/3/30	過去3年高値		過去3年安値	
		(前年末)	(前月末)	(前週末)	水準	日付	水準	日付
日経平均	円	22,764.94	21,454.30	21,454.30	24,129.34	2018/1/23	14,864.01	2016/6/24
NYダウ	ドル	24,719.22	24,103.11	24,103.11	26,616.71	2018/1/26	15,370.33	2015/8/24
円/ドル	円	112.69	106.28	106.28	125.86	2015/6/5	99.02	2016/6/24

過去3年高値・安値はザラ場ベース / 当社が信頼できると判断した情報に基づき作成

2. 日本株市場 先週の振り返り

～ 北朝鮮と中国の首脳会談を受けて地政学的リスクへの警戒感が後退したことなどから大幅反発～

先週の日本株市場は、週間ベースで日経平均が+836.44円(+4.06%)、TOPIXが+51.36ポイント(+3.08%)となり、北朝鮮と中国の首脳会談を受けて地政学的リスクへの警戒感が後退したことなどから大幅反発となりました。業種別(東証33業種)にみると、全業種が上昇しました。

週明けの26日は、先々週末の米国株市場が米中貿易戦争への懸念から下落したことや104円台まで円高ドル安が進んだことなどを受けて、下落して始まりました。しかしその後引けにかけては、円高ドル安の動きが一服したことや米国の株価先物指数が上昇したことなどを受けて反発に転じました。27日も、①前日の米国株市場がナバロ米国家通商会議委員長が米中貿易問題の解決に向けて前向きな姿勢を示したことを受けて上昇したこと、②森友学園問題に関する佐川前国税庁長官の証人喚問で新たな材料が出てこなかったことなどから上昇し、日経平均は21,300円台を回復しました。28日は、トランプ政権が半導体など重要技術に対する中国からの投資を制限することを検討しているとの報道を受けて前日の米国株市場が再び下落したことなどから軟調な展開となったものの、その後週末にかけては、北朝鮮の金朝鮮労働党委員長と中国の習国家主席との首脳会談を受けて地政学的リスクへの警戒感が後退したことなどから反発し、日経平均は一時21,500円台まで戻す展開となりました。

3. 今週の主な予定

日程	曜日	国・地域	項目		前回	決算発表予定 他	
4月2日	Mon	日本	日銀短観 大企業製造業	1-3月期	25		日本 決算発表：4/5 セブン&アイ・ホールディングス
		米国	ISM製造業景況指数	3月	60.8		
		中国	財新中国製造業PMI	3月	51.6		
4月3日	Tue	日本	10年利付国債入札			海外 決算発表：4/5 モンサント	
		米国	ADP雇用統計	3月	235千人		
4月4日	Wed	米国	ISM非製造業景況指数(総合)	3月	59.5		
		日本	製造業受注指数	2月	-1.4%		
		米国	流動性供給入札				
4月5日	Thu	日本	貿易収支	2月	-566億 ^億		
		米国	全世帯家計調査 支出(前年比)	2月	2.0%		
4月6日	Fri	日本	景気先行CI指数	2月	105.6		
		日本	景気一致指数	2月	114.9		
		米国	パウエルFRB(米連邦準備理事会)議長の講演				
		米国	非農業部門雇用者数変化	3月	313千人		
		米国	失業率	3月	4.1%		

※ 当社が信頼できると判断した情報に基づき作成

4. 日本株市場 今週の見通し

～ 森友学園問題や米国保護貿易に対する懸念が払拭されない中、週末に米国雇用統計の発表を控え上値の重い展開～

今週の日本株市場は、①米朝首脳会談や1日から始まった米韓合同軍事演習の期間短縮などを受けて地政学的リスクが後退していること、②国内金融機関による3月末の期末対応に伴うヘッジ売りポジションの買戻しが見込まれること、③円高ドル安の進行が一服していることなどが下値をサポートするものの、④森友学園問題に関する不透明感が払拭されず、内閣支持率の回復が見込めないこと、⑤本日発表された日銀短観では、大企業製造業の景況感が現況・先行きとも悪化し、2018年度上期の想定為替レートが現状よりも円安水準である109円台に留まっていること、⑥トランプ政権による保護貿易の動きへの懸念は払拭されず、中間選挙対策として一段と強硬な姿勢が打ち出される可能性があること、⑦利上げに前向きな姿勢をみせるFOMC(米連邦公開市場委員会)メンバーが増える中、週末6日に発表される米国雇用統計の上振れに対する警戒感が残ることなどから、上値の重い展開を予想します。

その他の注目材料として、日本では6日の全世帯家計調査、米国では2日のISM製造業景況指数、4日のISM非製造業景況指数や6日の雇用統計、中国では2日の財新中国製造業PMIなどが挙げられます。